

6. 途上国

	主要項目	参考事例
事業進出・退去時の影響の検討	<ul style="list-style-type: none"> 事業撤退時には、従業員、取引先、地域社会への影響を最小とする方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 現地法人の設立・縮小・事業撤退等にあたっては、取引先などとの契約条件を遵守。 他社への事業譲渡や現地経営陣によるマネジメント・バイアウトなど、事業継続の可能性を検討。
現地産業の育成への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 技術移転や人材育成に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアで、現地企業を対象に生産技術講座を開催（東芝） 国際協力機構（JICA）への協力を通じ、現地での技術移転や人材育成に取り組む（東京電力）
現地の文化や慣習の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 現地の社会事情を十分に理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 語学のみならず、異文化の理解、異文化コミュニケーションに関する教育を実施。
法令遵守	<ul style="list-style-type: none"> 現地法令の遵守を、マニュアル等を作成することで徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本社の開発、製造、経理、品質、環境などの事業活動の指針を社内イントラネットに掲載し、現地法人の事業活動上の指針とする。 各現地法人でコンプライアンス・マニュアルやスタッフ・ハンドブック等を作成し、雇用の平等、基本的な就労条件、セクハラ禁止等の人権、労働基準関連条項を規定、明確化。 「自主点検リスト」を作成し、海外拠点におけるコンプライアンス・リスク管理・情報管理等の自主点検とモニタリングを実施（東京海上日動）。